一般質問

2023年６月27日

大橋沙織

　日本共産党の大橋沙織です。一般質問を行います。

　岸田政権は５年間で防衛費を43兆円にまで増やそうとしていますが、国民の暮らしと命を守ることこそ政治の責任です。岸田政権が新たに増やそうとしている防衛費の５兆円があれば、消費税を８％へと減税することができます。教育分野では、大学授業料の無償化、小中学校の給食無償化は２兆2000億円程度で可能です。これだけ暮らしが大変になるなかで、防衛費を増やすより暮らしや教育にとの声が幅広い世代から上がっています。平和・暮らし・命最優先の政治への転換を求め、以下質問いたします。

1. 福島第一原発のペデスタル損傷への対応について

福島第一原発１号機の原子炉圧力容器を支えるペデスタルについて、コンクリートの損傷が全周にわたって確認されており、専門家から倒壊の危険性が指摘されています。

東電は「耐震性に問題はない」としていますが、県民は大きな不安を抱えています。先月開かれた原子力規制委員会で委員から「東電の評価は非常に楽観的。大丈夫とは言えない」との指摘が相次いでもなお、東電の姿勢は変わっていません。

福島第一原発１号機の原子炉圧力容器の土台であるペデスタルの損傷について、安全対策を講じるよう原子力規制委員会から東京電力に対して指導することを求めるべきと思いますが、県の考えを伺います。

２、原子力損害賠償について

９年ぶりに見直された中間指針「第５次追補」についてです。

県内全市町村から3700人以上が原告となった生業裁判で、昨年の最高裁判決では国に責任はないと不当判決が出されましたが、東電の責任は認められ、中間指針の見直しと今回の追加賠償へとつながりました。一方、会津地域は引き続き賠償対象外ですが、観光への影響やきのこ、川魚などの出荷制限が続いています。会津地域も他の地域と同様に精神的被害を受け続けており、賠償対象に含めるべきです。

会津地域の住民に対し、精神的損害賠償を行うよう国及び東京電力に求めるべきと思いますが、県の考えを伺います。

追加賠償の支払いに関わって、東電側の住所変更手続きの事務処理の不備による請求書等の誤発送が3600件以上確認されています。

申請受付開始当初は、県民が問い合わせをしたいと思っても各地の相談窓口に長蛇の列ができ、コールセンターの電話がつながらない等の事態が多数報告され、党県議団として４月、東電に受付体制の拡充等の要請を行いました。

家族が亡くなっている場合の対応についての問い合わせが多く寄せられており、請求書送付の際に手続き方法を同封するなど東電の対応が求められています。

追加賠償の対象者が亡くなった場合などの請求手続きについて、広く周知するよう東京電力に求めるべきと思いますが、県の考えを伺います。

　世帯構成の変化などにより、複数回手続きしなければならないケースもあります。県内のある家庭では、12年前は３世代で住んでいましたが、親は亡くなり、子どもたちは別の世帯となっているため、手続きが３回は必要になるとの話を伺っています。そもそも東電の体制が不十分であり、今回の追加賠償の対象148万人に対応する体制に拡充すべきです。

追加賠償に関する相談体制を拡充するよう東京電力に求めるべきと思いますが、県の考えを伺います。

農林業への賠償についてです。

　産地へのこだわりを持って生産し、ブランドを構築してきた農家ほど賠償に苦しんでいます。福島市のゆず生産者は原発事故前、東京の大手デパートに出荷しており、当初はその価格での賠償でしたが、「他のゆずはもっと安く流通しているから」と半分以下に減額されました。

　原発事故以降、福島県農民連が毎年４月に行っている政府・東電交渉に、今回党県議団も参加しました。国見町で凍み餅の生産も行う農家は、産地にこだわり飯舘村長泥地区のヤマゴボウの葉を使用していたため、今も凍み餅の生産ができない状態です。ところが東電は「出荷制限が解除されたほかの産地のヤマゴボウの葉を使えばいい」と言い放ち、未だに賠償に応じていません。事故前の福島のブランド、農家のプライドを台無しにしたのが、原発事故と賠償に関する東電の不誠実な対応です。

原発事故の農産物被害に対する賠償金は、2016年までは品目ごとに支払われていましたが、17年以降の損害は、品目全体の損害と利益を相殺し、先払いされた３年間分の賠償金額を超えないと支払わないこととし、実際には賠償されていません。

農林業の営業損害について、生産者の個別事情に応じ、賠償を柔軟に行うよう東京電力に求めるべきと思いますが、県の考えを伺います。

３、暮らし・農業支援について

始めに、省エネ家電買い替え補助の再開についてです。

２月に始まった省エネ家電買い替え補助は、消費者からも地元家電業者からも大変好評でしたが、４月中旬には予算が底を尽き約３か月前倒しでの事業終了となりました。事業終了直前に申し込んだ方は、結局対象外となり補助を受けられなかったと話し、他にも「SDGｓなど環境対策のことも考え家電を購入したが、補助対象外となり家電購入費が大きな負担となってしまった」など、再開を求める声が寄せられています。

国の臨時交付金では今回も買い替え補助のメニューがありますが、本県の今補正予算にはありません。今月からさらに電気代が高騰しており、家計の電気代抑制にもつながる省エネ家電買い替え補助は今後も実施すべきです。

福島県省エネ家電購入応援事業を再開すべきと思いますが、県の考えを伺います。

凍霜害で被害を受けた農家への支援についてです。

４月に発生した凍霜害は、中通りと会津の24市町村で確認され、ナシやリンゴなどを中心に、被害額は約４億3900万円にのぼりました。県は、農業技術の支援や樹勢回復などのための資材購入費補助等を行います。防霜ファンの導入費用補助も実施されますが、農家の方からは「春先の一時期しか使わないが、電気代は年間契約となり負担が大きい」、「電気代が心配でファンをまわさなかった」などの声があります。

地球温暖化の影響で、ここ数年は毎年のように県内農産物への被害が発生しており、今後も被害発生が予想されます。気候変動の時代に見合った実効的な防霜対策を考えれば、導入費用の補助に留めず、電気代の補助も検討すべきではないでしょうか。

　果樹農家における防霜ファンの電気代補助を行うべきと思いますが、県の考えを伺います。

今年度から始まった農業経営・就農支援センターについてです。

全国唯一である当センターは全国からも注目を集め、来月、岩手県からの視察を受け入れる予定だと伺っています。私どもにも、センターについて歓迎の声などが届いています。

県内在住者でも遠方の方は電話での相談もできますが、「市町村などより身近なところで相談できたら」との要望が出されています。

現在、各農林事務所に相談員は配置されていますが、さらに各地のJAとの連携を強めるなどして、県のセンターと同様の体制を各地に作ることで、より一層新規就農者に寄り添った支援ができるのではないでしょうか。

　JAと連携し、各農林事務所において新規就農者の相談に一元的に対応できる地域の体制を構築すべきと思いますが、県の考えを伺います。

４、子ども・学生・若者支援について

　全労連の調査では、生活に必要な金額「最低生計費」に物価高騰の影響も含めると、人間らしく暮らすには本県で時給1702円が必要です。この調査では少なくとも全国どこでも時給1500円以上必要で、都市部と地方の差はほぼないことが明らかになりました。時給1500円でも手取りの月収は20万円程度です。

全国の最低賃金の目安を決める中央最低賃金審議会が７月に開催される予定であり、今が非常に重要なタイミングです。

最低賃金について、労働者の生計費に見合うよう全国一律時給1500円とすることを国に強く求めるべきと思いますが、県の考えを伺います。

中小企業が賃金を時給1500円以上に引き上げられるよう県が支援すべきと思いますが、考えを伺います。

　私学助成、障がい児支援についてです。

　障がい児支援において、障がいの有無を早期に発見し支援につなげることが大切ですが、発達障害が判明する子どもの増加や公認心理師の人員不足などにより、郡山市にある総合療育センターは初診までに最長１年半待ち、検査受診はさらに１か月以上先という現状です。

　現在、認定こども園や幼稚園の障がい児支援のための人件費補助は、障がい者手帳や診断書等が根拠資料となっていますが、伊達市では障害福祉サービス受給者証も根拠資料としており、保育の現場からは県にも同様の対応を求める声が寄せられ、私学振興大会でも毎年要望しています。

　心身障がい児教育費補助金について、対象園児を認定するための根拠資料に障害福祉サービス受給者証を加えるべきと思いますが、県の考えを伺います。

大学生の学費、奨学金についてです。

16日、岸田政権が閣議決定した「骨太の方針」では、2027年度までの５年間に43兆円もの大軍拡を進める一方、子ども予算の倍増は実施時期も財源もあいまいです。学生の３人に１人が平均300万円の借金＝奨学金返済を背負っている現状を打開する必要があります。

　日本共産党は今月、高等教育の無償化への提言を発表し、以下のことを提案しています。

(1)学費の無償化と入学金の廃止、(2)月々４万～８万円を７５万人に支給する給付奨学金制度の創設、(3)貸与奨学金の返済の半額補助などです。

　これらに必要な予算は毎年２兆円程度であり、大企業・富裕層優遇税制の改革などで財源が確保できます。

　2016年、文科省が公表した「大学生の学習実態に関する調査」によると、大学生の平均的なアルバイトの時間は週に9.3時間となっており、県内でも「奨学金は学費に充てて、生活費はアルバイトから捻出している」との声は多く聞かれます。

県内の学生は「返済が負担になるから奨学金を借りるのをやめたが、学費の支払いがとても大変」、「給付制奨学金をもらっていたが、親の収入が若干上がったため授業料が全額負担となりとても大変。親に申し訳ないと思う」など、学費が大きな負担になっていること、また学生自身が親に経済的な負担をかけることを心苦しく思っている状況があります。

　現在、国公立大学の年間授業料は約53万円、私立はその倍以上となっており、学費を負担する保護者にとっても、奨学金を借りて何十年と返済を続ける学生にとっても、大きな負担となっています。

　県立医大・会津大学の年間授業料約15億３千万円を全額補助する場合、県予算のわずか0.1％で実現可能です。「日本一子育てしやすい福島県」を掲げる本県でこそ、学生の経済的な負担を軽減すべきです。

県立医科大学及び会津大学の授業料を半額にすべきと思いますが、県の考えを伺います。

同様に、私立大学の授業料を半額にするよう国に求めるべきと思いますが、県の考えを伺います。

入学金は他の先進国にはない日本独特の制度で、私立大学で平均約25万円、国公立大学は約28万円と高額です。しかも、入学しない場合でも返金されません。

県立医科大学及び会津大学の入学料を免除すべきと思いますが、県の考えを伺います。

本県は、県外への人口流出がワースト３位となっており、進学や就職時の転出が多くを占めています。また、原発事故の影響で少子高齢化が他県よりも10年早く進んでしまったとの指摘もあります。全国的に少子化対策や移住定住の取り組みが行われていますが、抜本的な子育て支援策こそ必要であり、更に本県ならではの取り組みが求められます。

県外に進学した人のUターンや若者の県内定着を進めるため、奨学金の返済免除制度は有効ではないかと考えます。一般的に卒業後の奨学金返還期間は12～20年に及ぶことから、人生設計の重荷になっており、「学費や奨学金の負担軽減は助かる」との声が寄せられています。奨学金返済免除は、知事が掲げる人口減少対策の肝になるのではないでしょうか。

若者の県内定着・還流に向け、奨学金返還支援や就職相談・情報発信など、若者の県内就職支援に一層取り組むべきと思いますが、知事の考えを伺います。

　OECD諸国では学費が無料、学費負担がある場合でも給付型奨学金が充実しています。日本の教育予算はOECD37か国中36位、GDPに占める教育の公的支出はわずか2.8％、OECD平均と比較すると７兆円もの差があります。

国が３年前から導入した就学支援制度は、条件が厳しく、学生の実情にも合わないため、対象は学生のたった１割、予算を４割も余らせており、本来の給付奨学金とは程遠いものです。

大学生等を対象とした給付型奨学金制度を創設すべきと思いますが、県教育委員会の考えを伺います。

1. ジェンダー平等について

　21日、発表された今年の日本のジェンダーギャップ指数は125位と、2006年の調査開始以来、過去最低となりました。

　先の国会で成立したＬＧＢＴ法は「理解増進」をうたう一方、「全ての国民が安心して生活できるよう留意する」との条項は、当事者が脅威になるかのような表現であり、幅広い国民から怒りの声があがっています。差別や偏見なく、多様な性への理解を深めることこそ必要です。

　同性婚について、各地の地方裁判所で違憲判決が続いています。日本はＧ７で唯一同性婚を認めておらず、性的少数者に関する法整備は遅れています。

　全国でパートナーシップ制度導入が広がり、県でも市町村でも導入していないのは宮城と福島の２県だけとなり、大きな後れをとっています。

　　パートナーシップ制度を導入すべきと思いますが、県の考えを伺います。

　本県のジェンダー格差は教育分野でワースト２位、その他政治・行政ともに30位台と低調です。

自治労連が全国の会計年度任用職員を対象にしたアンケートには２万２千人以上が回答、そのうち86％が女性でした。改善してほしいことは、「賃上げ」が59.5％と最多で「ボーナス支給と増額」、「退職金が欲しい」などの回答が上位を占めました。

　全国で会計年度任用職員を退職金の支給対象から外すため、退勤時間を15分早めるなどの対応が見られ、これに対して国から改善指導が行われましたが、パートタイムの会計年度任用職員には退職金が支給されません。一時金は支給されるようになったものの年収は上がらず、県のジェンダー平等の視点が弱いために官製ワーキングプアの解消とはなっていません。

　圧倒的多くが女性である会計年度任用事務職員の処遇改善は、女性が働きやすい環境へとつながります。

会計年度任用事務職員について、フルタイムでの任用を増やすべきと思いますが、県の考えを伺います。

　以上で質問を終わります。